

桜井民報

吉田ただお



●編集・発行：日本共産党桜井市委員会
●連絡先：日本共産党吉田ただお事務所 TEL 46-4930
FAX 46-4930

12月議会報告

2012年 1月号
No. 41号

桜井市栗殿1029-5 吉本ビル201号

今年も雇用と中小企業を守り、福祉・くらし応援の政治へ全力で頑張りますので、日本共産党への大きなご支援を心からお願い申し上げます。
12月議会一般質問の概要をご報告致します。

第5期介護保険制度

誰もが安心して利用できる制度へ

吉田議員

来年4月(平成24年)から、第5期介護保険制度が始まる。「事業計画」の策定にあたっては、①一部のサンプル調査に終らず、すべての高齢者を対象にした調査を実施していただきたい。

②今回の改訂では「介護予防・日常生活支援総合事業」が盛り込まれている。「総合事業」の狙いは、要支援と認定された人を市町村の判断で、介護保険サービスから除外できる仕組みの導入である。「総合事業」は実施しないではない。③第5期介護保険料については、県「財政安定化基金」や市にある

3億4千万円の「介護給付費準備基金」を取り崩して、保険料の引き上げはおこなうべきでない。④保険料を現在の6段階からさらに細分化して、低所得者の保険料を軽減していただきたい。

松井市長

保険者の意見を反映するために、65歳以上の高齢者2千名を対象に「ニーズ調査」を実施した。介護予防日常生活支援総合事業については、国や県、各市の動向を見ながら、要支援者の保険給付に影響が出ないよう検討したい。保険料については、さらに細分化をはかり、保険料負担が多くなるよう努力し

竜吟荘の浴場施設と巡回バスの早期再開を

吉田議員

桜井市社会保険推進協議会が市長に「竜吟荘」の浴場施設と巡回バスの再開を求め署名一筆を1次分として提出をした。

高齢者や市民の風呂と巡回バスの早期再開を求める願いというもの。第2次行政改革の平成25年までの期限を待つことなく、早期の再開が必要と考えるが、市長の考えを聞きたい。

松井市長

当施設の活用方法も含め、社会福祉協議会、市老人クラブ連合会

たい。
※「財政安定化基金」・・・都道府県にため込まれた埋蔵基金
※「介護給付費準備基金」・・・市町村が高齢者から集めた介護保険料をため込んだもの

と協議をおこない、財政状況も踏まえて方向性を出していきたい。
高齢者総合福祉センター「竜吟荘」



子どもの医療費

原資はいくら必要か

吉田議員

市長は市長選挙の時に、子どもの医療費について、小学校を卒業するまで入院医療費を無料にするという選挙

小学校卒業まで入院医療費の無料化を

公約を掲げられたがいつから実施をする予定か。そのための原資はいくら必要と考えているのか。
市単独で350万円必要

松井市長

県が小学校就学前の子どもを対象に入院・通院の医療補助をおこなっており、助成の拡大を要望している。

市単独で助成制度を拡大するには、350万円程度必要だ。

来年度から実施を

吉田議員

県が実施するのを待たず、市が独自に実施してどうか。350万円であれば、来年度から実施してはどうか。

松井市長

早期に実施をしたい。

歴史的な史跡や観光地の

トイレ整備を急げ

吉田議員

桜井市を訪れる観光客が、快適な観光をおこなうためには、安全で快適に利用できるトイレが必要である。しかし、現実には歴史的な史跡や観光地においてトイレ整備が遅れている。公衆トイレの整備を急ぐ必要があると考えるが、

松井市長

観光用トイレの設地については、観光ルートの点検に合わせて検討していきたい。



■ホケノ山古墳
駐車場は広いがトイレがない

くらし経済に大打撃

14年4月8%



15年10月10%

消費税大増税阻止へ

日本共産党

社会保障財源

消費税に頼らなくても大丈夫です

ムダ削り

能力に応じて

負担を

消費税の増税は所得の少ないほど負担が重く、社会保障財源には最も不適當。

日本共産党は段階的に財源を確保し、社会保障拡充に踏み出すよう提案します。

- ① 大企業、大資産家への新たな減税の中止。軍事費、大型開発、原発関連予算など、「聖域」を設けず歳出のムダにメス
- ② 富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革—行き過ぎた減税の見直し、欧米で検討されている富裕層への課税強化
- ③ 国民全体で社会保障の抜本的拡充の財源を支えるため、所得に応じた負担を求める税制改革

定数削減

民意切り捨てが狙い

野田首相・民主党が狙う衆議院比例定数80削減。比例代表は現行の選挙制度の中で、民意を反映する唯一の部分です。

比例定数削減で削られるのは、国民の民意。民主主義破壊を大増税とセットでおこなう暴挙は絶対に許せません。

助成金廃止は国会議員6割減に相当

「政治家も身を切るべきだ」といいますが、それなら年間320億円もの政党助成金をきっぱり廃止することが何より必要です。仮に全額を廃止すれば、現在の国会議員の6割に相当する450人を削減した分に相当します。

実は少ない日本の議員

日本の国会議員は経済開発協力機構(OECD)加盟の34ヶ国のなかで下から2番目。決して多くはありません。

政党助成金制度導入からこれまでに各党が受け取った総額5358億円

自民党	2464億円
民主党	1547億円
公明党	397億円
社民党	330億円
その他	619億円
共産党	ゼロ(受け取らず)

「身を切るなら」政党助成金の廃止を

増税分は福祉でなく 浪費の拡大に

政府は社会保障を消費税増税の口実にしてはいますが、実際には年金支給額の削減など、社会保障は切捨てばかり。一方、来年度予算案では大企業と大金持ちに年間1.7兆円もの新たな減税をばらまき、八ツ場(やんば)ダム工事の再開、4200億円もの原発推進費、1機99億円もの次期戦闘機に莫大なお金を投入するなど、ムダづかいをさらに拡大しています。このままでは、消費税増税は浪費の拡大に使われることになります。

野田政権の2012年度予算でどうなる	
家計	<ul style="list-style-type: none"> ● 年金支給額 1.2%削減 ● 消費税率引き上げ 15年には10%に ● 介護保険料・利用料引き上げ ● 協会けんぽの保険料率引き上げ 全国平均で9.5%→10.0% ● 「真に必要な場合」以外、ビタミン剤を保険からははずす
大企業・富裕層	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人実効税率(国・地方) 5%引き下げ ● 証券優遇税制 2年延長 株式配当・譲渡益に課す税の軽減税率10% (本来20%)を13年末まで継続 ● 大型公共事業を継続 八ツ場ダム56億円 外環道幹線道路の整備4899億円
軍事	<ul style="list-style-type: none"> ● 米軍関係経費に2660億円 ● 次期戦闘機F35(4機)に600億円